

2025年度

「税制改正大綱」の要点を押さえておこう



昨年12月27日、2025年度の税制改正大綱が閣議決定されました。本稿では、法人税率の特例措置、経営強化税制の見直しなど、中小企業に関連する重要ポイントを中心に大綱の要点を解説します。

税理士法人 山田＆パートナーズ 税理士 吉村 優

中小企業の法人税率の特例措置の延長

法人税の税率は、原則として23・20%です。しかし中小企業の場合には、所得のうち800万円までの部分の税率を15%（本則では19%）に低減する軽減税率の特例が設けられています。

この特例は、当初はリーマン・ショックの際の経済対策として講じられた時限措置でした。しかし今般、賃上げや物価高への対応に直面している中小企業の状況を踏まえ、適用期限を2年延長することとなりました。

▼所得金額が年10億円を超える事業年度では、軽減税率を17%に引き上げる
▼グループ通算制度の適用を受けている法人を適用除外とする

という見直しがなされています（図表1）。

中小企業経営強化税制の見直し・延長

2025年度の税制改正では、

中小企業のなかでも売上高100億円超を目指す成長意欲の高い企業の設備投資を後押しする措置を講じるとともに、適用要件等の見直しを行なったうえで適用期限を2年延長することとなりました。制度改正の具体的な内容は、次のとおりです（図表2）。

- ① 生産性向上設備（A類型）について、生産性の向上の指標を見直す
- ② 収益力強化設備（B類型）は次のように改正、拡充する
▼投資計画における年平均の投資利益率の見込みを5%から7%以上に引き上げる
▼売上高100億円超を目指す中小企業に対して、建物が税制の対象設備となるよう新たな拡充措置を講じる（28ページ図表3）
- ③ デジタル化設備（C類型）は対象外となり、税制措置は2025年3月31日で終了する
- ④ 暗号資産マイニング業（暗号資産の計算処理、各取引の証明等を行ない手数料を取得する業態）の用に供する設備は対象外となる
- ⑤ 食品等事業者がワンストップ

図表1 中小企業の法人税率の特例措置の延長

対象所得金額	区分	対象事業年度の所得金額	2024/4/1～2025/3/31	2025/4/1～2027/3/31	2027/4/1～
年800万円以下	中小法人 ^{※1}	下記以外 年10億円以下 年10億円超	15%	改正前19% 改正後15% 改正後17%	19%
		適用除外事業者 ^{※2}		19%	
	中小通算法人 ^{※3}		15%	19%	
年800万円超	上記以外の普通法人			23.20%	
				23.20%	

※1 期末資本金の額が1億円以下の普通法人のうち、大法人（資本金等が5億円以上の法人等）との間に当該大法人による完全支配関係がある法人以外の法人

※2 前3事業年度の平均所得金額が15億円を超える法人等

※3 グループ通算制度における大通算法人に該当しない法人等

改正された箇所

2025年度税制改正大綱を元に筆者が作成

売上高100億円超を目指す中小企業においては、制度が拡充されたとはいえませんが、従来の制度

⑥ 適用期限を2年延長（2027年3月31日までの間に事業の用に供した資産に適用）する
プで本制度を活用できる仕組みを構築する

図表2 改正後の中小企業経営強化税制の内容

	生産性向上設備/A類型	収益力強化設備/B類型(従来) (収益力強化設備/B類型の拡充措置を除く)	経営資源集約化に資する設備/D類型
対象企業	青色申告書を提出する中小企業者等(資本金額1億円以下の法人または協同組合等)*		
対象事業 (指定事業)	● 主に製造業、建設業、小売業、卸売業、サービス業等が対象 ● 電気業、熱供給業、水道業、娯楽業(映画業を除く)、鉄道業、航空運輸業、銀行業等の事業は対象外		
適用要件①	特定経営力向上設備等の取得等をし、指定事業の用に供すること		
適用要件②	① 経営強化法の認定 ② 生産効率等の指標は単位時間当たり生産量、歩留まり率または投入コスト削減率のいずれかにより、旧モデルと比較して平均1年あたり1%以上改善している設備	① 経営強化法の認定 ② 投資利益率が年平均7%以上の投資計画に係る設備	① 経営強化法の認定 ② 修正ROAまたは有形固定資産回転率が一定割合以上の投資計画に係る設備
対象設備	● 機械および装置(160万円以上) ● 測定工具、検査工具(30万円以上) ● 器具備品(30万円以上) ● 建物附属設備(60万円以上) ● ソフトウェア(70万円以上)	● 機械および装置(160万円以上) ● 工具(30万円以上) ● 器具備品(30万円以上) ● 建物附属設備(60万円以上) ● ソフトウェア(70万円以上)	● 機械および装置(160万円以上) ● 工具(30万円以上) ● 器具備品(30万円以上) ● 建物附属設備(60万円以上) ● ソフトウェア(70万円以上)
適用対象範囲	生産等設備を構成するものであること、国内への投資であること、中古資産・貸付資産でないこと、等事務用器具備品、本店、寄宿舎等に係る建物附属設備等、コインランドリー業の用に供する資産でその管理のおおむね全部を他の者に委託するもの、暗号資産マイニング業の用に供する設備などは対象外		
確認者	工業会等	経済産業局	
税制措置	即時償却または取得価額×10%の税額控除(資本金3000万円超の中小企業者等の場合、即時償却または取得価額×7%の税額控除)		
適用期間	2027年3月31日まで		

*同一の大規模法人が発行済株式等の2分の1以上を所有している会社、2以上の大規模法人が発行済株式等の3分の2以上を所有している会社、適用事業年度前3年間の平均所得が15億円を超える法人を除く

改正された箇所

2025年度税制改正大綱を元に筆者が作成

については対象となる設備の範囲の縮小が見込まれることに注意が必要です。

中小企業投資促進税制の延長

昨今の経済状況を考慮し、中小企業者等の生産性の向上を図り、積極的な設備投資を促すための期限措置である中小企業投資促進税制の適用期限が、2年延長(2027年3月31日までの間に事業の用に供した資産に適用)されることとなりました。

防衛力強化の財源としての法人税増税

我が国を取り巻く安全保障環境の悪化を鑑み、防衛力の抜本的強化およびそれに伴う防衛費を安定的に確保することを目的として、防衛特別法人税(仮称)が創設されます。

防衛特別法人税(仮称)の算定方法は、

防衛特別法人税Ⅱ「基準法人税額ー基礎控除額(年500万円)」×4%ー税額控除

とされ、2026年4月1日以後

に開始する事業年度より適用されます。

防衛特別法人税(仮称)の各課税事業年度の課税標準は、当該事業年度の法人税額から基礎控除額500万円を控除した残額とされています。

したがって中小法人の場合は課税所得2400万円程度、中小法人以外の普通法人(いわゆる大法人)の場合は課税所得2150万円程度までは課税されない見込みです。

企業版ふるさと納税の特例の延長

地方の人口減少・過疎化や産業の衰退等の課題への対策として、地方への資金の流れの創出・拡大や地方への人材還流を促す地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の適用期限が3年延長されます。

一方で、地域再生計画の認定が取り消される不適切事業(寄附者である法人が寄附活用事業に参加して利益を享受する等)が発生していることを踏まえ、寄附活用事業に係るチェック機能の強化や活用状況の透明化等のための見直し

が行なわれます。

手続きの具体的内容は次のとおりであり、寄附先となる認定地方公共団体が、現行よりも絞り込まれる可能性があります。

▼「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」を実施した認定地方公共団体は、当該寄附活用事業を適切に実施していることを確認した書面を内閣総理大臣に提出する

▼寄附者が特定の法人関係者のみである場合等、契約内容に応じて、認定地方公共団体から内閣総理大臣への報告が必要となり、寄附者である法人名が公表される場合がある

この制度は、2025年4月1日から2028年3月31日までに支出される特定寄附金について適用されます。

新リース会計基準に

関連する税制改正

企業会計基準委員会は、我が国のリース会計基準について国際的な整合性の観点等から、借手側におけるオペレーティング・リースを含むすべてのリース取引につ

図表3 収益力強化設備（B類型）の拡充措置

対象企業	青色申告書を提出する中小企業者等（資本金額1億円以下の法人または協同組合等）※1
対象事業（指定事業）	●主に製造業、小売業、卸売業、サービス業等が対象 ●電気業、熱供給業、水道業、娯楽業（映画業を除く）、鉄道業、航空運輸業、銀行業等の事業は対象外
適用要件①	特定経営力向上設備等の取得等をし、指定事業の用に供すること
適用要件②	① 経営強化法の認定 ② 投資利益率が年平均7%以上かつ経済産業大臣が定める要件（経営規模拡大要件）に適合し確認を受けた投資計画に係る設備 ③ 本制度の対象となる設備の投資額の上限は60億円
経営規模拡大要件	① 売上向上のための施策および設備投資時期を示した行程表（ロードマップ）を作成していること ② 基準事業年度の売上高が10億円超90億円未満であること ③ 売上高100億円超を目指すための事業基盤、財務基盤および組織基盤が整っていること ④ 売上高100億円超および年平均10%以上の売上高成長率を目指す投資計画であること ⑤ 投資計画の計画期間中において、給与等の支給額を増加させるものであること 等
対象設備	●機械および装置（160万円以上） ●器具備品（30万円以上） ●ソフトウェア（70万円以上） ●工具（30万円以上） ●建物および附属設備（合計額1000万円以上）
適用対象範囲	●生産等設備を構成するものであること、国内への投資であること、中古資産・貸付資産でないこと等 ●事務用器具備品、本店・寄宿舍等に係る建物附属設備等、コインランドリー業の用に供する資産でその管理のおおむね全部を他の者に委託するもの、暗号資産マイニング業の用に供する資産、医療保健業を行なう事業者が取得等をするもの、発電の用に供する設備で主として電気の販売を行なうためのものは対象外
確認者	経済産業局
税制措置①※3	【建物および附属設備】 ●特別償却を選択する場合……給与増加割合※2 2.5%以上：15%、給与増加割合 5%以上：25% ●税額控除を選択する場合……給与増加割合 2.5%以上：1%、給与増加割合 5%以上：2% 【建物附属設備以外の設備】 ●特別償却を選択する場合……即時償却（100%） ●税額控除を選択する場合……10%（資本金3000万円超の中小企業者等の場合は 7%）
税制措置②	当該計画の確認を受けた投資計画の計画期間中は、中小企業投資促進税制および中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例を受けることができない
適用期間	2027年3月31日まで

※1 同一の大規模法人が発行済株式等の2分の1以上を所有している会社、2以上の大規模法人が発行済株式等の3分の2以上を所有している会社、適用事業年度前3年間の平均所得が15億円を超える法人を除く

※2 算式：（供用年度の雇用者給与等支給額－供用年度の前事業年度の雇用者給与等支給額）/供用年度の前事業年度の雇用者給与等支給額

※3 それぞれ取得価額に 割合を乗じて特別償却額または税額控除額を計算

て、オンバランス処理（貸借対照表への資産計上）を原則とする「リースに関する会計基準（新リース会計基準）」等を2024年9月13日に公表しました。

この新リース会計基準に追従するのは、上場会社や会計監査人設置

る税制改正が注目されていましたが、2025年度税制改正大綱においては税務上の取扱いは従来と大きな変更がありませんでした。新リース会計基準が適用されるのは、上場会社や会計監査人設置

会社など一部の企業に限られますので、多くの未上場会社においては影響がありません。

一方、新リース会計基準を適用する法人は、原則として会計と税務との間に乖離が生じることとな

2025年度税制改正大綱を元に筆者が作成

図表4 2025年度税制改正大綱におけるいわゆる年収103万円の壁に対する税制措置案

項目	改正前		改正後	
	適用要件	控除額等	適用要件	控除額等
給与所得控除	給与収入金額 103万円以下	55万円	給与収入金額 103万円以下	65万円
基礎控除	本人の 合計所得金額 2400万円以下	48万円	本人の 合計所得金額 2350万円以下	58万円
	2400万円超 2450万円以下	32万円	2350万円超 2400万円以下	48万円
	2450万円超 2500万円以下	16万円	2400万円超 2450万円以下	32万円
	2500万円超	0円	2450万円超 2500万円以下	16万円
			2500万円超	0円
配偶者控除	同一生計配偶者の合計所得金額 48万円以下	38万円	同一生計配偶者の合計所得金額 58万円以下	38万円
配偶者 特別控除	控除対象配偶者以外の生計を一にする 配偶者の合計所得金額 48万円超133万円以下	1万円～ 38万円	控除対象配偶者以外の生計を一にする 配偶者の合計所得金額 58万円超133万円以下	1万円～ 38万円
扶養控除	扶養親族の合計所得金額 48万円以下	38万円～ 63万円	扶養親族の合計所得金額 58万円以下	38万円～ 63万円
特定親族 特別控除 (仮称)	—	—	親族等*の 合計所得金額 58万円超 85万円以下	63万円
			85万円超 90万円以下	61万円
			90万円超 95万円以下	51万円
			95万円超 100万円以下	41万円
			100万円超 105万円以下	31万円
			105万円超 110万円以下	21万円
			110万円超 115万円以下	11万円
			115万円超 120万円以下	6万円
			120万円超 123万円以下	3万円
障害者控除	同一生計配偶者および扶養親族の 合計所得金額 48万円以下	27万円～ 75万円	同一生計配偶者および扶養親族の 合計所得金額 58万円以下	27万円～ 75万円
寡婦控除	扶養親族の合計所得金額 48万円以下	27万円	扶養親族の合計所得金額 58万円以下	27万円
ひとり親控除	生計を一にする子の総所得金額等の 合計額 48万円以下	35万円	生計を一にする子の総所得金額等の 合計額 58万円以下	35万円
勤労学生控除	勤労学生の合計所得金額 75万円以下	27万円	勤労学生の合計所得金額 85万円以下	27万円
家内労働者等 の特例	必要経費に算入する金額の最低保障額	55万円	必要経費に算入する金額の最低保障額	65万円

※ 本人が生計を一にする19歳以上23歳未満の親族等（配偶者および青色事業専従者等を除き、
合計所得金額が123万円以下であるものに限り）で控除対象扶養親族に該当しないもの

改正された箇所
2025年度税制改正大綱を元に筆者が作成

るので、会計処理と税法上の処理
との不一致について、税務申告書
において調整を実施する必要があ

ります。
新リース会計基準は2025年
4月1日以後に開始する連結会計

年度および事業年度の期首から早
期適用が可能であり、2027年
4月1日以後に開始する連結会計

年度および事業年度の期首から強
制適用となります。

物価上昇時の税負担と

就業調整への対応

物価上昇に伴う税負担の調整の
観点から、所得税の基礎控除等
（いわゆる年収103万円の壁）
の見直しを行なうとともに、就業
調整対策として大学生年代の子等
についての新しい所得控除である
「特定親族特別控除（仮称）」が創
設されました（図表4）。

これらの税制は2025年分以
後の所得税について適用されま
すが、特定親族特別控除（仮称）の
対象となる給与所得者は2025
年分の年末調整で適用されること
とされています。

したがって、2025年分以降
の年末調整においては、所得控除
項目が新たに増えるため、年末調
整の業務担当者の事務負担が増加
すると見込まれます。

また、103万円の壁について
は、引き続き自由民主党、公明
党、国民民主党の三党による協議
が行なわれる見通しで、今後の三
党協議や、国会の議論を注視する
必要があります。

